

一般利用規約

本利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、Copak（以下、「当社」といいます。）が運営・提供する当社の公式ウェブサイトおよび関連ページ、サブドメイン、キャンペーン特設サイト等（総称して、「本サイト」といいます。）の利用条件を定めるものです。本サイトをご利用される皆様（以下、「本利用者」といいます。）は、本サービスをご利用頂くにあたり、この「一般利用規約」（以下「本規約」といいます。）の全文をお読み頂いた上で、本規約の全ての条項についてご承諾頂く必要があります。本サービスをご利用頂いた場合、本規約の内容を理解し、かつ、全ての条項についてご承諾頂いたものとみなします。

なお、本規約の内容は必要に応じて変更しますので、本サービスをご利用する際には、最新の利用規約をご確認下さい。

第1条（用語の定義）

本規約において使用する以下の用語の意味は、以下に定めるとおりとします。

- 「本サイト」とは、一般社団法人共同監護機構（以下、「当社」といいます。）が運営・提供する当社の公式ウェブサイトおよび関連ページ、サブドメイン、キャンペーン特設サイト等の総称（プロ検索サービスサイトを含む。）をいいます。
- 「本利用者」とは、本サイトを利用する全ての方をいいます。
- 「個別規定」とは、当社が本サイト上で掲示する各種ポリシー、ガイドライン、注意書きのことをいいます。
- 「コンテンツ」とは、本サイトに掲載される情報、文章、画像、動画、音声、プログラム、デザイン、レイアウト、商標、ロゴ、ドメイン、メタデータ、データベース等一切の情報資産をいいます。

第2条（本規約の範囲・位置づけとその変更）

- 本規約は、本サイトの閲覧、検索、資料ダウンロード、問い合わせ、コメント・レビュー投稿、その他本サイト上で提供される一切の機能の利用にかかる、本サイトの提供条件を定めることを目的とします。
- 当社は、当社が必要と認めた場合に、本規約の内容を変更することができるものとします。
- 個別規定は本規約の一部を構成します。本規約と個別規定が矛盾・抵触する場合は、個別規定が優先します。
- 本サイトに有償サービスや会員登録が付随する場合、当該サービスに適用される利用規約・約款等が別途定められているときは、それらが本規約に優先して適用されます。
- 当社は、必要と認める場合、本利用者への事前通知なく本規約を変更できるものとします。変更後の本規約は、本サイト上に掲載した時点または当社が定める効力発生日から効力を生じます。
- 本利用者が本規約変更後に本サイトを利用した場合、当該変更に同意したものとみなします。

第3条（利用環境の整備）

1. ユーザーは、本サイトの利用に必要な通信機器、ソフトウェア、通信回線、セキュリティ設定等を自己の費用と責任で準備・維持するものとします。
2. 当社は、ユーザーの利用環境、通信状況、ブラウザ設定、フィルタリングソフト、セキュリティ製品等に起因して本サイトを利用できない場合であっても、一切の責任を負いません。

第4条（未成年者・企業等による利用）

1. 未成年のユーザーは、法定代理人の同意を得て本サイトを利用してください。
2. 企業、団体、組織の担当者が本サイトを利用する場合、当該組織の正当な権限に基づく利用であることを表明・保証するものとします。

第5条（禁止行為、利用停止、契約解除等）

本利用者は、本サイトの利用に当たり、以下の行為を行ってはならないものとします。

- (ア) 本規約または別に定めるガイドライン等に違反する行為
- (イ) 法令に違反する行為または法令に違反するおそれのある行為
- (ウ) 他人の知的財産権・プライバシーを侵害する行為
- (エ) 他人の名誉・信用等を侵害する行為
- (オ) 公序良俗に反する行為
- (カ) 当社が特に許可をした場合を除き、営業・宗教・政治活動を目的とし、本利用者に対して情報提供する又は連絡を取る行為
- (キ) 当社や本サイトの運営を妨げ、又は信用を毀損する行為
- (ク) 当社の管理するサーバーに対してコンピュータウイルスなどの有害なプログラムを配信する、過度な負荷をかける、本サービスに関連して使用されている全てのソフトウェアまたはプログラム等についてリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他改変等を行う行為、又はそれらの恐れのある行為
- (ケ) 他者の名義を冒用する行為、他者に名義を貸与する行為、架空の名義を使用する行為、その他名義を偽る全ての行為
- (コ) 当社のコンピューターに保存されているデータを当社に無断で閲覧、変更もしくは破壊したとき、またはそのおそれのある行為
- (サ) 自らまたは第三者を利用して、以下のいずれかに該当する行為を行ったとき
 - ① 暴力的・脅迫的な要求、言動又は行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する言動又は行為
 - ④ その他、上記①から③に準ずる行為
- (シ) その他、当社が不適切であると判断したとき

第6条（サービス提供の一時停止）

1. 当社は、本サイトの稼働状態を良好に保つため、本サイトの全部又は一部の提供を一時停止して、保守点検を行うことができるものとします。特に、以下のいずれかに該当する場合には、本利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
 - (ア) システムの点検または保守を緊急に行う場合
 - (イ) コンピューター、通信回線が事故や第三者からの攻撃によって停止した場合
 - (ウ) 地震、落雷、火災、法令・規則の制定・改廃、公権力による命令・処分その他の政府による行為、争議行為、輸送機関の事故などの不可抗力によって本サービスの運営・履行ができなくなった場合
 - (エ) その他、当社が停止または中断を行う必要があると判断した場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき本利用者に生じた損害について、一切責任を負いません。

第7条（知的財産権）

1. 本サイトに含まれているコンテンツ、個々の情報に関する権利は当社および本サイトにコンテンツ等を提供している提携先企業に帰属しています。
2. 本サイトの中に提供、掲載されているコンテンツは、著作権法、商標法、意匠法等の各種法令によって保護されています。
3. 本利用者は当社、提携先企業、広告主企業等の事前の承諾を得た場合を除いて、本サイトに含まれるコンテンツないしその内容を複製、公開、譲渡、貸与、翻訳、転売、転送、使用許諾、再利用等してはならないものとします。また、本利用者がこれらの行為によって受けた損害に関し、当社は、一切の保証をしないと同時に、本利用者がこれらの行為を行った場合、損害賠償請求をすることがあります。
4. 本サイト上に表示される商標、ロゴ、サービスマーク等は、当社または権利者の登録商標・商標であり、無断使用を禁止します。

第8条（外部サービス・リンク・広告）

1. 本サイトには、第三者が運営する外部サービス、リンク、広告が含まれる場合があります。本利用者は、当該第三者の利用規約・プライバシーポリシー等に従うものとします。
2. 当社は、外部サービスの可用性、正確性、適法性、適合性、安全性等を保証せず、外部サービスの利用により生じたいかなる損害についても責任を負いません。
3. 当社は、リンク先サイトの内容や利用により生じたいかなる損害についても責任を負いません。

第9条（保証の否認）

1. 当社は、本サイトおよびコンテンツの正確性、完全性、最新性、有用性、特定目的適合性、第三者権利非侵害等について、明示・黙示を問わず一切の保証を行いません。
2. 本サイトは「現状有姿」で提供され、当社は、エラーや不具合が存在しないこと、中断なく提供されること、欠陥が修正されること等を保証しません。

第10条（当社に対する補償、当社の責任の制限）

1. 本利用者は、本利用者が法令または本規約に違反して本サイトを利用したことに起因して（かかる趣旨のクレームを第三者より当社が受けた場合を含みます）、当社が直接的もしくは間接的に何らかの損害、損失または費用負担（弁護士費用の負担を含みます）を被った場合、当社の請求にしたがって直ちにこれを賠償または補償することを承諾します。
2. 当社が本利用者に対して負う損害賠償責任は、当社の故意または重過失による場合を除き、通常かつ直接の損害に限られ、その上限は、当該損害発生時点から直近12か月間に本利用者が当社に支払った本サイト関連の対価の総額または一万円のいずれか高い金額を上限とします。
3. 当社は、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害、逸失利益、データ喪失等については、一切責任を負いません

第11条（反社会的勢力への不関与）

1. 本利用者は、自身が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他反社会的勢力（以下「暴力団等反社会的勢力」といいます。）に所属または該当せず、かつ、暴力団等反社会的勢力と関与していないことを表明し、将来にわたっても所属もしくは該当、または関与しないことを確約するものとします。
2. 当社は、本利用者が暴力団等反社会的勢力に所属もしくは該当する、または正当な理由なく関与していると判断した場合、当該本利用者に事前に通知等を行うことなく、当該本利用者の本サイトへのアクセスを禁止し、当該本利用者が行った書込みの削除等の適切な措置を講じることがあります。
3. 当社は前項の措置による本利用者の損害を賠償する責任を一切負わないものとします。

第12条（分離可能性）

1. 本規約の各条項の全部または一部が、消費者契約法その他法令に基づいて無効または執行不能と判断された場合であっても、当該条項の無効または執行不能と判断された部分以外の部分および本規約のその他の条項は、継続して完全に効力を有するものとします。
2. 本規約の各条項の一部が、ある本利用者との関係で無効または執行不能とされ、または取り消された場合であっても、その他の本利用者との関係においては、本規約は継続して完全に効力を有するものとします。

第13条（準拠法、管轄裁判所）

1. 本規約は、日本法に基づき解釈されるものとし、本規約に関して訴訟の必要が生じた場合には、訴額に応じ、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

附則

2026年2月10日制定・施行